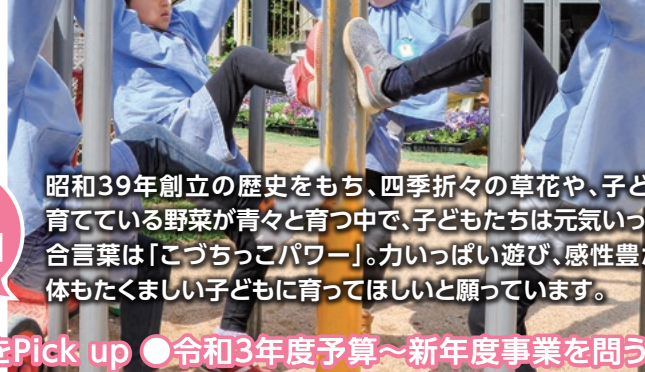


あしや 市議会 だより

2021年5月 No.116

こづちっこ パワー



小槌
幼稚園

昭和39年創立の歴史をもち、四季折々の草花や、子どもたちが育てている野菜が青々と育つ中で、子どもたちは元気いっぱいです。合言葉は「こづちっこパワー」。力いっぱい遊び、感性豊かな、心も体もたくましい子どもに育ててほしいと願っています。

●注目の議案をPick up ●令和3年度予算～新年度事業を問う!～ ●総括質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和3年
3月定例会
2月16日～
3月22日
(35日間)

3月定例会では全部で44件(市長提出議案…39件、請願…1件、議員提出議案…4件)の議案等が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1
JR芦屋駅南地区の
再開発事業に係る予算を
修正可決

本事業に係る予算については、当初、約130億円の総事業費でしたが、地価や資材費の高騰などの影響で、約201億円に膨れ上がったため、令和2年3月定例会および4月臨時会において、市議会は関連予算案を賛成少数で可決しました。

その後、12月定例会において、市は総事業費を約34億5千万円に削減した案を提出しましたが、議員から「平成29年3月の都市計画決定を一度白紙にし、新たな事業手法の検討を求める修正案」が提出され、賛成多数で可決しました。

この結果を踏まえ、市長から市議会に対し、審議のやり直しを求める再議が提出され、採決では、修正可決した予算案が再度の可決に必要とされる出席議員の3分の2以上の賛成に達しなかったため、改めて、元の予算案を採決した結果、賛成少数で否決となりました。

その後、令和3年3月定例会では、市から令和2年度の当初予算案とほぼ同額の約30億2千万円が市議会に提出されましたが、市が提出した予算案から用地取得費や補償金など約15億5千万円を減額する修正案を賛成多数で可決しています。

この再開発事業を巡っては、多くの議員が市や修正案提出者に質疑し、また、討論では、各議員から様々な立場でこの事業に対する思いが述べられていますので、下記にその内容を記載します。

市議会における審議の経過については、左表をご覧ください。

●審議の経過

令和3年3月定例会				
3月22日	3月15日	3月8日	2月25日	2月16日
本会議 市議会は当初予算案から約15億5千万円を減額する修正案を賛成多数(賛成11人・反対9人)で可決	予算特別委員会 再開発事業に關連した予算(約30億2千万円)のうち、用地取得費や補償金などを含めた約15億5千万円を減額する修正案を賛成多数で可決 J R 芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会 再開発事業に關する広報についての調査を実施	予算特別委員会建設公営企業分科会 再開発事業に關連した予算(一般会計予算および都市再開発事業特別会計予算)の審査を実施。 審査では、議員から、国庫補助金・補償費の算定方法・経済効果の分析・広報などに関する質疑があった。	J R 芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会 広報テレビ番組「あしやトライあんど」のJ R 芦屋駅南地区再開発事業に關する放映内容についての調査を実施	本会議 市長から令和3年度分のJ R 芦屋駅南地区再開発事業に係る予算案(約30億2千万円)が提出された。

※これまでの審議の経過は市議会だより1115号(下記QRコード)参照をご覧ください。



- 都市再開発事業特別会計予算(第23号議案)
- 公共用地取得費特別会計予算(第22号議案)
- 一般会計予算(第20号議案)

3月8日予算特別委員会建設公営企業分科会
右記の3つの
予算案に対する質疑

- 議員 令和2年度の当初予算案と比較して国庫補助金を減額している理由は何が。
- 市 令和3年度の国庫補助金の申請については、様々な可能性を想定し、執行が確実なレベルにとどめているためである。
- 議員 再開発事業によって、果たしてにぎわいが創出できるのか。
- 市 にぎわいの創出については、あくまでも副次的な効果であり、第一の目的は交通課題の解決であると考えているが、駅前のリニューアルによって、民間投資も喚起されるのではないかと考えている。
- 議員 経済効果の分析とは具体的にどういったものか。
- 市 業務委託により、再開発事業に係る経済効果を推計しようと考えており、分析手法や検討内容などについては、有識者の方々に議論していただく予定である。

3月15日予算特別委員会

議員から提出された修正案

【内容(要旨)】
再開発事業に係る事業計画について、市の現状に見合った見直しを求めるもの。また、適切な見直しが行われるまでの間、再開発事業を一時停止するため、事業費と関係予算を減額するもの

修正案に対する質疑

- 議員 市が事業費を見直し、約34億5千万円を圧縮したにもかかわらず、なお見直しを求めるということは、街路事業以外は認めないということか。
- 修正案提出者 街路事業を含めた事業の見直しを求めているものである。
- 議員 修正案提出者は再開発事業の中での見直しを求めているのか、再開発事業ではない事業手法への見直しを求めているのか、明確にすべきではないか。
- 修正案提出者 現在の市の財政状況や40年後に6万人台になるという市の人口推計を踏まえると、負担が大きすぎる。街路事業は一つの例として、ほかにも事業費をより削減できる方法があるのであれば、選択肢に入れた見直しをすべきであり、少なくとも再開発ビルを建てるような事業はやめるべきである。

【参考(事業手法について)】

代表的なまちづくりの事業手法としては、「街路事業」や「市街地再開発事業」などがあります。

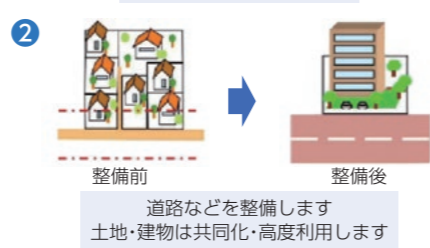
1 街路事業

目的 主に道路や駅前広場のみを整備
手法 道路や駅前広場に係る用地のみを買収して整備



2 市街地再開発事業

目的 道路や駅前広場の整備と併せて、建物を共同化し、関係権利者ができるだけ従前と同様の生活や営業を行えるようにするもの
手法 一定の区域を定めて、共同で道路や駅前広場の整備を行うとともに、再開発ビルを建設し、権利変換により、建物の床を取得するもの



市から提示された
ペDESTリアンデッキ完成イメージ図

市に対する意見・要望など
再開発事業がストップしていることで、交通課題の解消などがますます先送りになってしまっているのはいかがなものか。
この事業にまだ納得されていない地権者の方も含む中で、市当局の努力が足りていないのではないかと。
再開発事業に關する広報あしや(3月号)の記事は、利害関係人が意見を述べ、中立的な立場で編集されたものであるとは到底思えない。

修正可決
(賛成多数)

修正案(事業手法を見直す案)に対する意見

賛成

- 総事業費に上限がないことが問題であり、将来にわたり、大きな負担を残す可能性を拭き切れない。
- 今年の長期財政収支見込みは、昨年と比較して、基金残高が大きく好転しているが、行財政改革など、収支改善に対する全てのメニューが予定どおりに進んでいくことが前提である以上、もろ手を挙げて全てをうのみにすることはできない。
- 一部の地権者といまだに合意形成ができていないのは看過できない重要な問題である。
- この間の広報が再開発事業に誘導したがため、恣意的な内容だったと言わざるを得ない。市の危うい財政や増大した事業費を憂いて反対した市議会の意思をないがしろにしたことは大変残念でならない。
- 昨年11月に市が提出した事業費の見直し案では、公益施設・駐輪場・ペDESTリアンデッキなどの市民サービスに資する費用を減額する一方、再開発ビルにはほとんどメスを入れておらず、市長の「市民が主役」という理念にはほど遠い。
- 本市の再開発事業だけが停滞しているわけではなく、他市では、コロナ禍による経済の不透明感や、ライフスタイルの変化に伴う需要予測などをとくに、事業の延期や見直しを図っている。市は、そういった社会情勢の変化に応じて、柔軟に対応すべきである。
- にぎわいの創出と言いつつ、具体策に乏しいものになっている。令和3年度の予算では、外部の有識者に経済効果の分析をお願いしているが、事業をやりながら経済効果を分析するというのは、物事を進める順序が全く分かっていないのではないか。
- 肝心なのは膨大な事業費に見合ったコストパフォーマンスがあるのかどうかという一点に尽きる。

反対

- コロナ禍による影響や将来推計人口をもつて、再開発事業を白紙に戻すなどは、都市計画やまちづくりを全く理解されていないのではないかと。
- 修正案提出者は本市の身の丈に合った事業予算が幾らなのか、また、街路事業で国の補助金が幾ら見込めるのか、早急に示すべきである。
- 再開発事業に係るこれまでの経過を踏まえた上で、一刻も早く議会総意の政策を立案すべきではないか。今回提出された修正案では、地権者や市民に不安を与えるだけである。
- 様々な協議の上で、都市計画決定や事業認可がなされており、このタイミングでの事業手法の変更はこれまでのやり取りを一切やり直すことにつながるものである。事業を止めるのであれば、誰もが納得のいく対案が出されるべきであり、事業を止めるだけの対応では無責任のそしりを免れない。
- 本事業は長きにわたって協議をしてきたという経緯もあり、仮に街路事業や他の事業手法に変更したとしても、地権者から用地取得ができるのか甚だ疑問である。
- 再開発事業よりも街路事業のほうが表面的な事業費は削減できるかもしれないが、送迎車やバスは道路上に縦列駐車することになり、事故を引き起こす温床となりかねない。コスト削減を意識するあまり、効果が低い整備をした場合、後年に再整備が必要となる可能性も出てくる。
- 事業が具体的に進行しているこのタイミングで、計画の白紙撤回を視野に入れた修正を推し進めることは、関係者からの提訴など、あまりにも大きなリスクを内包している。

Pick up 2

(請願第8号)
春日集会所の統廃合計画に関する請願書

採択
(全員一致)

【内容】
春日集会所の統廃合計画について、存続を求める地元住民の声を十分に反映するよう求めるもの

質疑

議員 この請願が出された大きな要因は、今回の計画が地域住民との合意形成がしっかりとなされていない段階で示されたことにあるのではないのか。

紹介議員 公共施設の在り方について、住民と行政と一緒に考えるというプロセスを経ていない段階で、春日集会所の話が急に出てきたためではないかと考える。

議員 春日集会所は地区防災拠点としても位置づけられているが、打出教育文化センターとの統廃合により避難所がなくなることについて、防災の所管課と協議はできているのか。

市 今後どのように対応するのかも含めて、防災安全課と協議を進めていく。

【賛成討論】

- 春日集会所は地域住民のものであり、その方たちが最適に過ごせる集会所がどういふものなのかを考えなければならぬ。
- 春日集会所は地域コミュニティや防災の拠点としてなくてはならない施設である。
- 防災面において、地域の避難所がなくなること大きな問題をはらんでいると考える。

Pick up 3

(第14号議案)

病児保育事業(精道こども園)および一時預かり事業(西藏こども園)を新たに実施

質疑

議員 一時預かり事業の利用定員を超えた場合は対応できるのか。

市 職員の配置基準や部屋の構造を考えると、基本的には10人までと考えている。

議員 延長保育料と預かり保育料に差が生じている理由は?

市 一時預かり事業については、日常的に園を利用していない突発的なお子さんの対応もしていかなければならないこと、また、私立の保育園とのバランスも考えて利用料を設定しているためである。

議員 芦屋病院での病児保育事業については、病院併設型であるため、症状が急変しても一定の安心感はあると思うが、こども園での病児保育事業については、常時、看護師がいるとはいえ、受入れの判断が困難な場合も出てくると考えられるがどうか。

市 その点は慎重に対応する必要があるため、利用いただく際に一定の基準を設ける予定にしている。

※病児保育の詳細は、市ホームページ(下記QRコード参照)をご覧ください。



可決
(全員一致)

TOPICS

西藏こども園・精道こども園の視察を行いました



このたび、西藏こども園と精道こども園が完成しましたので、3月12日に民生文教常任委員会の委員で視察を行いました。初めに、こども健康部長から施設の概要説明があり、その後、保育室・職員室・ランチルーム・遊戯室・園庭などを見学しました。

この4月からは、精道こども園では病児保育事業が、西藏こども園では一時預かり事業と子育て支援拠点事業が新たにスタートしましたが、これらの事業が多様な保育ニーズに応えるものとなるよう願うとともに、引き続き、子どもたちが安心・安全に過ごせる環境づくりを心掛けてほしいと思います。



病児保育室



精道こども園内に新設された病児・病後児保育ルーム「ひだまり」



市立西藏こども園



市立精道こども園

※全ての議案の内容と審議結果は10ページの「審議結果一覧」をご覧ください。
※右記の議案に関連して、下記の視察を行っていただきます。



令和3年度(2021年度) 予算が成立しました



予算の概要はコチラ↑

予算案の審査が全議員で構成する予算特別委員会の各分科会(総務・民生文教・建設公営企業)で行われました。分科会では、行財政運営、市民生活、保健福祉、まちづくりなどの予算に関して、活発な質疑応答がなされ、多くの意見・要望が出されました。

本会議での各会計予算に対する賛否は、10ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

新年度事業を問う! ~ 予算審査での意見・要望(抜粋) ~

美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり

合葬式墓地および管理棟建設事業… 8,978万円

霊園敷地内整備工事…………… 5,212万5千円

- 使用料の予測は難しいものの、市民に必要とされる公共施設として利用が進むよう求める。
- 霊園内の道路をできる限り一方通行にしてほしい。

芦屋川地区無電柱化事業…………… 2億4,000万円

- 無電柱化事業と引き換えに、市民の生命を守る基本的な施策の予算が削減されてはならない。
- 市は防災・景観・にぎわいなどの効果が認められると言っているが、優先順位を明確にした上で、事業を実施すべき。
- 電線地中化については、市民の要望ではなく市の景観施策として実施していることから、コロナ対策の経費が必要になっている今、急ぐ必要はない。

JR芦屋駅南地区の再開発事業

2~4ページ「注目の議案」をご覧ください。

子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり

病児保育事業(市立精道こども園)

…………… 1,681万6千円

- 当日受付が可能になったことを保護者にしっかりと周知してほしい。
- 事業を行うに当たり、職員の定期的なPCR検査が必要ではないか。

岩園幼稚園における3歳児保育の試験的実施

…………… 1,230万1千円

- 入園希望者が年々減少しているため、3歳児保育の完全実施を求める。
- 幼保無償化など、公立幼稚園を取り巻く環境が激変する中で、存在意義を明確にする取り組みを行うよう求める。



一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり

高齢者の保健事業と介護予防等の

一体的な実施事業…………… 948万9千円

- 異なる事業の連携は大変有効であるため、効果がさらに出るよう取り組みを進めてほしい。

産後ケア事業…………… 367万2千円

- 本市では産婦人科の数が少なく、利用できる部屋に限りが出ることも想定して、希望者が最大限利用できる環境整備を求める。
- 利用までの手続き(申請書・所得の計算・訪問)が煩雑すぎるのではないか。必要としている母子が利用をためらうことのないよう改善を求める。



その他の主な事業

- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ◆ テレワーク環境の構築
- ◆ 環境処理センター長期包括的運営業務委託
- ◆ 指定ごみ袋導入検討業務
- ◆ 一時預かり事業および地域子育て支援拠点事業(市立西藏こども園)
- ◆ ICT機器等を活用した就学前教育・保育
- ◆ 合理的配慮提供支援助成事業
- ◆ 精道中学校建替工事
- ◆ 電子図書館システムの導入

その他の事業に対する要望等

打出教育文化センター・打出分室改修工事設計

…………… 2,160万円

- 今後、同センターが学校ICT環境整備事業の中心地となるが、「打出の小道プロジェクト」の核となる場所でもあるため、共存できるように検討を進めてほしい。
- 同センターは不登校の児童生徒や、学校現場に復帰を目指している先生方のための居場所でもあることから、改修業務を進めるに当たっては教育委員会が主導権を持ってほしい。

広報紙に要する経費…………… 1,906万5千円

- 「広報あしや」は、市民が市政情報を得る手段として最も活用されているにもかかわらず、月1回の発行であると市政情報や告知、案内などのタイミングを逸するため、月2回の発行を求める。
- 市の広報には公平性・中立性・正確性などが求められる。それらを補完する意味からも広報に関する規程やガイドラインなどの整備を求める。
- QRコードを使ったホームページとの連動が分かりづらいため、表現を工夫してほしい。

消防・防災

- 潜水隊や救急救命士などの資格を取得した職員の配備を年次的に増加しているが、市民に安心を与えるものであるため、継続してほしい。

- 今後の山手中学校での耐震性貯水槽整備工事に伴い、全市民の3日分の水を確保できることになるが、防災意識の向上と併せて貯水槽の設置場所も広報してほしい。



耐震性貯水槽の設置予定場所(山手中学校)

芦屋病院

- 国の公立病院改革ガイドラインや地域医療構想は、病床削減が方向付けられており問題である。病院経営を取り巻く状況は厳しいが、そのことを十分に認識した上で、経営に当たってほしい。
- 人間ドックが短時間で受診できるということを対外的にPRし、受診者の増加につなげてほしい。
- 病院ネットワークバスは阪急バスの運行ルートに配慮しているが、市域の東西(打出方面、三条・津知方面等)を網羅する運行も検討してほしい。

予算に対して会派から一言

自由民主党

新年度予算では、幼稚園の3歳児保育が試験的に実施されることや、4月からの公立認定こども園での一時預かり保育、病児の子供を預かるための病児保育の費用が盛り込まれるなど、子育てに力を入れた予算となっており、会派として評価する。しかし、JR芦屋駅南の再開発事業については、今後の人口減少や少子高齢化、コロナ禍による市税の減収が予測される中で、現在の計画を認めるわけにはいかない。したがって、駅南のまちづくりについては、再開発事業以外の事業手法も模索するよう求める。

日本共産党

コロナ禍において市民の暮らしや営業をどう支え、人口減少にどう歯止めをかけるのが課題である。子育て世代や高齢者をはじめ、誰もが住み続けたいまち、住み続けられるまちにするため、さらなる施策の充実を求める。「自己責任」を強調する新自由主義の「自助・共助・公助」論と決別し、人権保障という公的責任を最優先に果たすため、行政力の後退で市民サービス低下を招く公務の外注化をやめ、困難な方々をはじめ、誰一人取り残さず「市民が主役」の市政運営を行うよう期待する。

BE ASHIYA

リーマンショック直後同様、コロナ禍で4億7千万円もの税収減になったことは今後の懸念材料ではあるが、山手・精道中学校の建て替え事業費や認定こども園の整備事業費の減少などにより、前年度に比べ予算が38億円近く減少し、全体としてその規模がスリムになった。焦点のJR芦屋駅南の再開発事業については、議員から提出された減額修正案が可決となり、国庫補助の活用等に困難が伴うだけに、いかに軌道修正を図っていくのかも注視していきたい。

公明党

人口推計で37年後に6万人台、公共施設の更新費が年平均で20億円不足するなど、厳しい財政状況であるにもかかわらず、総額223億円ものJR芦屋駅南の再開発事業を何が何でも優先する市の姿勢は認め難い。また、職員のパワハラへの訴えを放置するなど、芦屋市トップの感覚は問題が多い。今こそ、コロナ禍の様々な影響で困難に直面している市民に対する支援策を充実させ、毎年頻発化、激甚化する自然災害から市民の命を守る施策を遅滞なく進めるためにも、行財政のバランスを根本的に見直すべきである。

あしやしみんのこえ

産後ケア事業、岩園幼稚園での3歳児保育の試験的実施などの教育・子育て施策、LGBTや障がい者、多文化・多国籍共生などの多様性を認め合うまちづくりの推進など、いとう市長のカラーが垣間見られた新年度予算であった。今後、神戸市と西宮市の間に位置する芦屋市の存在感を示すような特徴ある施策があればなおよい。直近の課題は交通課題を解決するため、JR芦屋駅南口の整備をいかにまとめていくかである。私たち会派は、現計画案である第二種市街地再開発事業での整備がベターだと考える。

日本維新の会

コロナ禍の影響について、他市に比べて歳入の影響は小さいものの、緊急を要する関連事業により歳出が圧迫されている。その状況下で市民サービスの現状維持に努めたことを評価する。長期財政収支見込みも行財政改革の実施により、10年後も基金残高を40億円以上残す予測を立てるなど改善に取り組む姿勢も見られる。今後も急速に変化する社会情勢の中で、将来予測の見通しは難しいが、スクラップ&ビルドの意識を持って今後も健全な財政運営を進めていただきたい。

総括質問

自由民主党

質問者：松木 義昭

市長の政治姿勢と公約の表現について

議員 市長が就任されてから間もなく2年。J R芦屋駅南地区の再開発事業は進展せず、西宮市とのごみ処理施設の広域化は白紙となり、市職員のパワハラ問題も決着していない。最近では、上下水道部職員の不祥事が発生した。また、春日集会所の統廃合計画に対して、地元からは統廃合反対の請願が議会へ提出されている。こういった状況を市のトップとしてどのように認識しているのか。

市 J R芦屋駅南地区再開発事業の進捗状況は、市民の皆さまをはじめ、関係者にご迷惑をお掛けしていることをおわびする。長期にわたったごみ焼却施設の広域化については一定の判断を行ったところである。ハラスメントの対応は、第三者委員会からの提言をもって、今まで以上に働きやすい職場づくりへの糧としたい。春日集会所の統廃合については、今後も地元の方と協議を進めていきたいと考えている。

議員 市長公約である幼稚園の3歳児保育が岩園幼稚園で試験的に実施されることになった。しかし、民間から募ったサポーターを地域に派遣する制度はまだ実施していないが、公約は果たしつつあると考えているのか。

市 選挙時の公約としては、これまで街路樹課の新設やオープンミーティングなどを実施してきたが、コロナ禍での市民の命を守る取り組みを最優先としたことから、予定を延期または中止しているものもある。地域サポーターについては、今後、制度の構築に向けて進めていきたい。

市の財政状況について

議員 コロナ禍における本市の財政状況をどのように認識しているのか。

市 令和3年度の税収については、5億円程度の減収を見込んでいたが、昨年の緊急事態宣言の発令時の見込みと比べると一定程度の範囲に収まっているが、予断を許さない状況にあると認識している。

◆その他の質問
・J R芦屋駅南再開発事業について ほか

公明党

質問者：帰山 和也

人口減少下において大型再開発事業を推進しているのか

議員 将来人口が6万人台との推計や厳しい財政状況等により、巨額の費用を伴うJ R芦屋駅南地区再開発事業の予算が昨年に二度否決された。交通課題解決のための規模の小さな事業への変更を求めている議会での否決をどう考えるのか。

市 一度にわたり予算が否決されたという事実を重く受け止めており、これまでの説明に不足があったと考えているので、今後様々な機会を捉え、事業の必要性を説明していく。

議員 予算を否決しなかった場合、事業費の見直しはなく、当初の予算総額である258億円もの巨額の事業費のまま進んでいたことに間違いはないか。

市 そのまま進んでいたと思われる。

議員 市の広報番組で、事業推進のための予算が否決されているにもかかわらず、「事業が進んでいる」との表現で放映された。また、新聞記事において、市長は「市議会にもう一度精査してほしい」との発言も報道されたが、このような広報は適切か。

市 広報番組では、事業の過去からの経過および市民や関係団体などのご意見を紹介し、現状も含めて広くお知らせすることを目的に制作したものである。これまでの議会への説明内容を前提とした番組内容であり、適切であったと考えている。新聞記事については、長期財政収支見込みや新行財政改革など市全体の財政状況に係る新たな要素を含め、再開発事業の有効性について説明を尽くし、理解を求める趣旨で申し上げたものである。

◆その他の質問
・新型コロナウイルスへの対応について
・新年度予算における市の独自の事業について
・教育・保育行政について



日本共産党

質問者：川島 あゆみ

市独自の新型コロナウイルス対策を

議員 コロナ禍で市内の中小事業者は売り上げ減等に苦しんでいる。このような事業者に対し、市独自の給付や家賃補助といった支援制度を打ち出せないのか。

市 令和2年に県・市協調事業として実施した休業要請事業者経営継続支援金事業において、一部の業種に対して追加支援をしたほか、国に先んじて家賃支援を行うなどの独自支援を実施してきた。令和3年度も市として果たすべき役割に柔軟に対応していく。

議員 国が高齢者施設の職員に対しPCR検査を行うことを決めた。市も例えば子どもと「密」になる保育所や学童の職員にPCR検査を行う考えはないか。

市 検査による感染拡大防止の効果と必要性を見極めることが求められる。また、効果をより高めるためには一定頻度で定期的を実施する必要があることに加え、現在の子どもの感染状況や重症化リスクと検査に多額の費用を要することを鑑みると、市独自の一斉検査は、より慎重に判断する必要がある。

議員 前倒しで少人数学級化を進める考えはないか。現状で35人以下学級になった場合、教室の増築が必要な学校はあるのか。

教委 先行して小学校5・6年生を35人学級とすることについては、教職員の確保等を市独自で行うことは難しいため、国・県の動向を注視していく。また、各学校に転用可能な教室も一定数あるため増築までは必要ない。

市民が主役のまちづくりを

議員 幼保の統廃合や民営化、学童保育の民間移管の反省から、春日集会所の再配置(統廃合)については、住民との合意形成を第一にすべきと考えるがどうか。

市 今後は市民ワークショップや地元の皆さまとの協議を進め、地域全体の価値が向上するよう打出教育文化センター等の改修を適切に進めていく。なお、避難時の対応などを含む現春日集会所の在り方については、別途、地域の皆さまとの協議を予定している。

◆その他の質問
・公務の外注化について ほか



あしやしみんのこえ 質問者：長谷 基弘

施政方針から芦屋市の未来を考える

議員 ユニバーサルデザイン(UD)の考え方があがるが、障がい者のためだけにあまるものではない。令和3年度からの総合計画における取り組みや、「芦屋のまちにみんなに優しいUD店をつくらう」という提案について、どのように考えているのか。

市 ユニバーサルデザインの考え方については、現在、策定中の第5次総合計画においても、まちづくりの基本方針を構成する3つの視点の一つである「暮らしやすさ」に取り入れていく。ユニバーサルデザインに対する様々な提案は、令和3年度の障がい者差別解消支援地域協議会において検討していく。

議員 J R芦屋駅南地区再開発事業を街路事業にすべきとする提案が議会であるが、この街路事業は現実的ではないと考えるがどうか。

市 単なる道路拡幅のみでは、違法駐車や歩行者の乱横断を防ぐことはできず、その危険性はさらに増加するため、ロータリーの整備が必要となる。これらの課題を街路事業として整備しようとする、現在お住まいの市民は地区外に転出せざるを得ず、これまでの約束を違えることとなるため、街路事業への変更は、多大な時間と経費を要するとともに、何よりもまちづくりのコンセプト、事業の有効性及び実現性に乏しいものと考えている。

議員 岩園幼稚園では3歳児保育が試験的に実施される。募集定員に対して多数の応募がありニーズも高い。他の地域の幼稚園にも早急に3歳児保育を実施するよう考えるが、どうか。

教委 まずは試験的実施を進める中で、生涯にわたる人格形成の基盤を培うものとなるよう、質の高い教育・保育を提供し、市民の皆さまから高い評価を得られるよう努めていく。

他の幼稚園については、今回の幼稚園を運営するに当たったこの評価と今後のニーズを計りながら検討していく。

BEASHIYA

質問者：青山 暁

市長の施政方針における基本姿勢について

議員 施政方針の内容が前市長と全く同じ形式のまま、という市長の想いが伝わらないが、どういった違いがあるのか。

市 政策面ではこれまで築き上げてきた本市の魅力ある景観を守り、さらに磨き上げるために街路樹を新設するとともに、オープンミーティング、インターネットを活用した市政モニター制度など市民の皆さまに寄り添い、幅広く関わっていただく施策を進めている。

議員 J R芦屋駅南地区再開発事業に関して「議会と市民に説明を尽くす」との記載がある一方で、その説明はたったの4行のみである。どのように説明を尽くすのか。

市 J R芦屋駅南地区再開発事業は、事業内容だけでなく、これまでの経緯や目的、必要性、さらには事業の実施を前提とした財政への影響や建設地方債の活用により、財政負担の集中を避ける工夫など、様々な機会を捉えた詳細な説明や広報周知を重ねていく。

議員 昨年発覚したパワハラ問題については、現在、第三者委員会で調査中であり未解決だが、施政方針の中で、そのことに1行も触れていない。反省と根絶に向けた取組策を記載すべきではないか。本場にパワハラのない庁内風土になったのか。

市 職員全員のハラスメント研修受講を徹底し、知識と意識の向上を図るとともに、新たに弁護士を外部相談員として設置し、安心して相談できる環境を整え、全職員だけでなく市の事務事業に携わる全ての関係者に周知した。

芦屋市の広報について

議員 2月後半の市広報番組のJ R芦屋駅南地区再開発事業のように、市議会でもまだ可決していない取り組みを特集した例は過去にあるのか。

市 議会の議決を前提とする事業実施について、市広報番組で特集したことは、これまでも今後もない。

日本維新の会

質問者：浅海洋 一郎

学校のICT化と環境改善について

議員 GIGAスクール構想にも掲げる「Society 5.0」(※)時代に対応できる人材を育てる」という目標を達成するため、新年度はどのように進めていくのか。

教委 各学校の授業等においてタブレット端末等のICTを効果的に活用し、その活用方法について実践を積み重ね、教育活動を充実させていくことを目標としている。また、知識や技能の習得だけでなく、思考力、判断力、表現力等も備えながら、自ら学びに向かう力の育成に向けて情報活用能力の育成を図っていく。

議員 就学前教育・保育でのICTの活用はどのような目的で推進するのか。

市 これまで培ってきた教育・保育に加え、今後さらに必要なコミュニケーション力や協同する力などの、いわゆる非認知能力を育み、子どもたちのより一層の成長を促すために実施していく。

議員 教育現場のいじめは専門外のスキルも求められることがあり、教員だけでなく、弁護士や心理士など専門の知見を簡易に取り入れられる環境が必要と考えるがどうか。

教委 学校現場だけで解決が難しい事案については、スクールソーシャルワーカーや県教育委員会の学校支援チーム等とも連携し、早期解決に向けて取り組んでいる。

議員 インクルーシブ教育は多様な選択肢を持って本人と保護者に寄り添った丁寧な計画策定が必要と考えるが、本市はどのように取り組むのか。

教委 地域の同世代の子どもや人々の交流等を通して、地域での生活基盤を形成することが大切であるため、各学校での交流および共同学習を行うことで、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育みながら、人々の多様な在り方を理解し、共に支え合う意識の醸成につながるよう取り組を進めている。

◆その他の質問
・人々のつながりを安全と安心につなげる「取組」 ほか

※ Society 5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の一部改正			
10	パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例	可決	一般職の職員に準じ、パートタイム会計年度任用職員の期末手当に係る支給率を改定するもの
11	職員の特殊勤務手当に関する条例	可決	潜水隊の設置に伴い、消防職員が潜水器具を装着して潜水作業に従事した場合に、消防業務手当を支給しようとするもの
12	手数料条例の一部を改正する条例	可決	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、建築物の非住宅部分に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定申請手数料等を改定するもの
13	震災復興地区住宅市街地整備総合支援事業に係る従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例	可決	大原町の従前居住者用住宅について、一部住戸を用途廃止するもの
14	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例及び芦屋市立幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例	可決	市立精道こども園において病児保育事業を、市立西蔵こども園において一時預かり事業を新たに実施することなどに伴い、関係規定を整備するもの。詳しくは5ページの「注目の議案」をご覧ください。
15	福祉医療費の助成に関する条例	可決	福祉医療費の助成制度において、訪問看護療養費を助成の対象とすること等に伴い、関係規定を整備するもの
16	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	可決	指定地域密着型サービスの事業などに係る国の基準の一部改正に伴い、感染症や災害への対応力強化・職員の配置基準の緩和等に係る関係規定を整備するもの
17	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例及び指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	可決	指定居宅介護支援の事業などに係る国の基準の一部改正に伴い、感染症や災害への対応力強化等に係る関係規定を整備するもの
18	介護保険条例	可決	令和3年度から令和5年度までの第8期芦屋市介護保険事業計画の策定に伴い、保険料率を改定するとともに、介護保険法施行令等の一部改正に伴い、保険料段階の判定に係る基準を整備するもの
19	国民健康保険条例	可決	国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、保険料の軽減に係る所得判定基準等を整備するもの
33	職員の特殊勤務手当に関する条例	可決	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の廃止に伴い、防疫手当の支給の特例に係る規定を整備するもの
34	介護保険条例	可決	介護保険法施行規則の一部改正に伴い、保険料段階の判定に係る基準を整備するもの
35	国民健康保険条例	可決	新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、傷病手当金に係る規定を整備するもの
令和2年度(補正)予算			
報告1	一般会計補正予算(第9号)	承認	厚生労働省から本年3月より新型コロナウイルスワクチン接種を開始する方向性が示されたため、事業の実施に要する予算を補正するもの
報告2	一般会計補正予算(第10号)	承認	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県による営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して、県・市が協同して協力金を支給するための予算を補正するもの
報告3	都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第4号)	承認	令和3年1月から3月までに見込まれる歳入および必要最低限の人員費、事務費等、義務的な経費に係る歳出を暫定補正予算として追加するもの
4	一般会計補正予算(第11号)	可決	新型コロナウイルス感染症対策を含む各事業費を追加するほか、年度末に当たり、各種事業費や財源の確定などに伴う補正を行うもの
5	国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免に対して交付される国・県支出金の追加のほか、過年度分償還金、前年度歳計剰余金および保険料等の補正を行うもの
6	都市再開発事業特別会計予算	可決	年度末に当たり、暫定予算ではなく、一般会計年度分の本予算を提案するもの
7	介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	過年度の国・県支出金等の精算のほか、前年度歳計剰余金の処理を行うもの
8	病院事業会計補正予算(第2号)	可決	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入では、患者数の減少により、入院・外来などの収益が減額になったこと、支出では、医師数の減少、医師および看護師の育児休暇取得に伴い給与費を減額するもの
9	下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	南芦屋浜地区の追加内水対策工事を行うため、主要な建設改良事業の管渠整備費を追加するほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る市独自支援策として、6カ月間、下水道の基本使用料を全額免除したことにより営業収益を減額し、また、当該減収分に対して、一般会計から補助金を受けるため、営業外収益を追加するもの
36	一般会計補正予算(第12号)	可決	国の第3次補正予算に伴う事業費の追加および財源更正のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業の追加等を行うもの
議員提出議案			
17	芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	条例に規定する倫理規程に、各種ハラスメントその他人権侵害のおそれのある行為および職務上知り得た情報の取扱いに関する項目を追加するもの
18	芦屋市議会議員の虚礼廃止等に関する決議	可決	「芦屋市議会議員の虚礼廃止等に関する決議」(平成元年6月29日決議)について、決議後30年以上経過する間に関係法の改正のほか、市民の議員倫理に対する意識の変化が見られるようになったことから、旧決議を廃止した上で、新たに決議を行うことにより、今後も清潔で質実な政治を実現し、市民の負託と信頼に応えるもの
19	芦屋市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	本会議への欠席事由として、育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産については産前・産後期間にも配慮した規定とするほか、請願者に対し提出時に求めている押印を署名または記名押印に改めるもの
20	芦屋市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決	委員会への欠席事由として育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産については産前・産後期間にも配慮した規定とするもの
請願			
8	春日集会所の統廃合計画に関する請願書	採択	詳しくは4ページの「注目の議案」をご覧ください。
その他			
1	教育委員会教育長の任命	同意	令和3年3月31日をもって任期が満了する教育長の次期教育長を任命するもの
2	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	令和3年3月31日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
3	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和3年6月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
32	指定金融機関の指定	可決	令和3年4月1日から本市の公金の収納および支払いの事務を取り扱わせるために、金融機関を指定しようとするもの

※ 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。

議案番号	件名	結果
令和3年度予算		
20	一般会計	修正可決
21	国民健康保険事業特別会計	可決
22	公共用地取得費特別会計	修正可決
23	都市再開発事業特別会計	修正可決
24	駐車場事業特別会計	可決
25	介護保険事業特別会計	可決

※ 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。
 ※ JR芦屋駅南地区再開発事業に係る予算(第20号・22号・23号議案)の詳細は2～4ページの「注目の議案」をご覧ください。

▶ 賛否の分かれた議案

● 3月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

※ 修正案の内容については、市議会ホームページ「市長提出議案」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議案番号	議員名	党派																議決結果					
		自由民主党 芦屋市議会議員団	日本共産党 芦屋市議会議員団	BE ASHIYA	公明党	あしや しみんのこえ	日本 維新の会	会議に 不参加 議員	結 果	賛 成	反 対	棄 権											
第16号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0	
第18号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第20号 議案	修正案	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決	11	9	0	
	修正部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	19	1	0	
第22号議案(修正案)		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決	11	9	0	
第23号議案(修正案)		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決	11	9	0	
第25号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0	
第26号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0	
第28号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0	

※「○」…賛成、「×」…反対、「-」…議長(議長は表決に参加しません。)

議会機能継続訓練を実施しました

令和2年3月定例会以降、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら議会運営を行い、幸いにも感染症により議会運営に支障をきたす事態は生じませんでした。もしもの場合に備えて、同年7月に議会内に「議会BCP検証検討会議」(※福井利道副議長を座長とし、各党派から選出された6名の委員で構成)を設置し、議会機能継続計画(感染症対策編)を策定することとしておりました。

今回、現在、策定を進めている同計画の感染症対応行動マニュアルのうち「事務局職員に感染者がでたとき」に議員のみで本会議や委員会の会議運営が可能かどうかの検証を行うため、3月26日に訓練(模擬の本会議・委員会の事前準備および会議運営)を実施しました。

訓練の実施により生じた課題については、策定中の同計画に反映していきたいと思っております。



議会機能継続訓練の様子

オンライン視察を実施しました 茨城県取手市

「議会BCP検証検討会議」(※左記参照)は、4月13日、議会機能継続計画(感染症対策編)を策定するに当たり、今後の課題として挙げている議会の諸会議へのオンラインの活用を検討する上で他市の先進事例を調査するため、茨城県取手市議会の取り組みをオンラインにて視察しました。

取手市議会では、新型コロナウイルス感染症が拡大し、3密回避の徹底が要請される状況下において、議会機能を維持する方策を探った結果、「Zoom」を活用したオンラインビデオ会議をいち早く導入したところ。議会の諸会議へのオンラインの導入により、感染拡大防止につながるとともに、例えば、市内の公共施設の状況を現地に赴くことなく確認しながら議論を行うことができるなど、さまざまなメリットがあるとのことでした。

本市議会においても、今回の視察で学んだことを含め、今後オンライン会議を実施していく上での課題やルールを整理し、検討を進めていきたいと思っております。



オンライン視察の様子

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第34回

◆問題 【出題者】徳田直彦委員

このたび、市立の認定こども園が新たに開園・移転しました。さて、その認定こども園はどちらでしょうか。

- ①西蔵こども園・精道こども園
- ②大東こども園・潮見こども園
- ③岩園こども園・朝日ヶ丘こども園

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は66件

「実際に現地を訪問する行政視察に代わる手段として、芦屋市議会初の「オンライン視察」が総務常任委員会において実施されました。その視察先はどの自治体だったでしょうか。」の正解は「②郡山市(福島県)」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は8月発行予定のあしや市議会だより117号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第34回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和3年(2021年) 5月28日(金)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

NEWS

山手中学校の視察を行いました

このたび、山手中学校の建て替え工事が完了したため、3月30日に民生文教常任委員会の委員で視察を行いました。初めに、福岡教育長からあいさつをいただいた後、特別教室・体育館棟などを見学しました。敷地内は四季折々の草花や木々に囲まれ、とても温かい印象を受けました。

3年半以上にわたった建て替え工事でしたが、この新しい校舎で、生徒の皆さんには充実した学校生活を送ってほしいと思います。



事前説明を受ける委員



建て替え工事が完了した山手中学校

6月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
5/31	6/1	2	3	4	5	6
				議会運営委員会		
7	8	9	10	11	12	13
本会議(提案説明)	建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会	委員会(予備日)		
14	15	16	17	18	19	20
議会運営委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)	委員会(予備日)		
21	22	23	24	25	26	27
				議会運営委員会		
28	29	30	7/1	2	3	4
本会議(採決)						

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

昨今、コロナ禍もあってか、市政への関心の高まりを感じます。本会議や委員会の傍聴やネット中継をご覧になれば、今何が市政の課題となっているかお分かりいただけると思います。やはり、市議会へのアクセスは的確に情報を網羅したこの「市議会だより」の活用をお勧め致します。

【編集委員】 大塚 のぶお